



2026年1月10日
第115号

JR 東労組 Yokohama

JR東労組横浜地本

発行人 梶田 優一
編集 情宣 担当
ホームページ



<http://www.jreu-yokohama1.jp/>

申10号 「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな 団体交渉を 組織と働き方について」に関する説明申し入れ 行う! ①

JR東労組横浜地本は、1月6日、表題の団体交渉を行いました。会社との主な議論は次の通りです。

1. 統括センター発足後の成果と課題を明らかにすること。

(回答)現業機関における柔軟な働き方の実現により、第一線の職場における裁量が増えるなど、ワンストップでの企画立案が実現し、スピーディーな価値創造や課題解決が図られたところである。今後も仕事・組織の枠組みにとらわれることなく、さらに「融合と連携」を加速する組織により新しい仕事の仕組みを築いていく。

組 合	会 社
成果面は述べられているが、 課題はなかったのか。	社員のビジョンと、会社の期待が一致しないことがあった。 コミュニケーションを取りながら一致を図る。1on1もツールである。
「融合と連携」は想定通りに進んでいる認識か。目標に対してのトレースなどを行っているのか。	フィールドを拡げることができた。社員の成長は数値では測れないものもある。

2. 一事業本部を一事業場とみなすことについて、横浜支社の考え方を明らかにすること。

(回答)組織再編に伴い社員一人ひとりの活躍フィールドが拡大し、従来の箇所や業務に捉われない柔軟な働き方が実現されていくため、事業本部は一つのエリア機関として事業運営を行っていく。したがって、一事業本部は一事業場として取り扱うこととなる。なお、関係行政機関による指導や判断が行われた場合は適切に対応していく考えである。

関係行政機関の判断が出ていない中、先行して施策を進める意義は何か。法令に則った体制とすることができるのか。	会社として問い合わせを行っており結果待ちである。7月1日の実施ではあるが、整いしだいやっていく。
安全衛生委員会について、川崎、横浜、湘南伊豆それぞれの 事業本部での体制 はどのようになるのか。	社員数に応じて規程に基づき委員会を構成するが、 総括安全衛生管理者を含めて、9名の体制となる想定 である。
事業本部毎の安全衛生委員会で、 駅・運転・設備等の各職場の実態に踏まえた審議 が行えるのか。	審議は行えると考えている。時間についても制約をするものではない。
衛生管理者の職場巡視について、 各職場を毎週回ることが できるのか。	安全衛生委員会の衛生委員は、規模に応じてであるが2名となる。一方、 職場巡視を行う衛生管理者は規程以上の配置も検討する。
一事業本部を一事業場とみなすのは、 範囲が広大となり職場の隅々まで見られなくなるのではないかと危惧している。 そのため 一事業本部を一事業場とみなすのは反対 である。	ご意見として承る。

3. 各事業本部の境界の理由を明らかにすること。

(回答)事業本部の所管区域については、商圈や生活圏、当社グループのご利用状況のほか、都県・市町村等の窓口機能やマーケットイン、社員の活躍フィールドの拡大等の観点から決定している。

事業本部の 区分けと境界については本社が決めたのか。 従来の地区割りと同じではないか。	企画部門が各エリアに入りながら、 地域活性化や沿線価値向上をめざせるよう支社が決定した。 従来の地区を前提にしたものではない。
「マーケットイン」と書かれているが、 川崎、横浜、湘南伊豆の3つの事業本部の役割 についてはどのようなものか。	湘南伊豆と横浜は観光の役割が大きい。東部に行くに従い横浜と川崎は、商圈が中心の位置づけとなると考えている。根底は鉄道会社であり、鉄道あつての商圈である。
各事業本部は現行の支社と同様の権限を持つということか。	基本的には支社でやっていたことが事業本部でできる形である。
相模線の 境界駅が、統括センターと事業本部とで異なる のはなぜか。	お客さまサポートコールシステムなどを含めた上での区分け である。
管理駅と被管理駅の関係は今施策で変わるのか。	変わらない。現行通りとなる。

4. 各事業本部の拠点の所在地とその理由を明らかにすること。

(回答)発足時における事業本部の主たる所在地は、横浜事業本部は現行の横浜支社ビル、川崎事業本部は現行の川崎統括センター(川崎駅)、湘南伊豆事業本部は現行の小田原・伊豆統括センター(小田原駅)とし、商圈や生活圏、当社グループのご利用状況のほか、県・市町村等の地域社会との関わり、社員の活躍フィールドの拡大等の観点から定めたものである。

各事業本部の 事務所スタッフの規模感 はどのくらいか。	現・横浜支社ビルは約250名の社員がいるが、各事業本部の社員数や業務内容に応じ、事務所のスタッフ数を精査しているところである。 (参考社員数) 川崎440名、横浜1,700名、湘南伊豆700名弱
各 事業本部の事務所の建物 については決まっているのか。	既存の事務所のほか、 近隣の貸しオフィスの利用も検討している。
現行の統括センターの事務所や横浜支社ビルもサテライトで使用するようになるのか。	既存の事務所の活用方法は検討している。横浜支社ビルにサテライトとして来ることは、それほど多くないと想定している。